

視 察 調 査 報 告 書

委 員 会 名	ゼロカーボンシティ推進特別委員会
参 加 者	委 員 長 加藤 嘉哉 副委員長 廣重 敦 委 員 大原 昌幸 中根 善明 野島 さつき 近藤 敏浩 原 紀彦 蜂須賀 喜久好 原田 範次
視 察 日 時	令和4年5月11日（水）13:30～15:00
視察先・概要	神奈川県川崎市 人口：1,538,721人 世帯数：758,750世帯 面積：144.35 k m ²
視 察 項 目	「脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」」について
視 察 概 要	1 川崎市地球温暖化対策推進基本計画について (1) 計画のポイント ・ 2050年の将来ビジョンの明確化 ・ 2030年度の削減目標等の設定 ・ 施策の強化と5大プロジェクト（再エネ、産業系、民生系、交通系、市役所） (2) 2050年の将来ビジョン ・ 市民生活は、コンパクトで環境に配慮したまちづくり、建築物の省エネ化、ゼロエネルギー建築物の普及、気候変動への適応など安心して暮らせるまち ・ 交通は、自動車などの移動手段がカーボンニュートラルに切り替わっていると同時に、シェアリングサービスや公共交通の利用がさらに進んだまち ・ 産業活動は、事業系建築物のゼロカーボン化や環境に配慮した商業活動、グリーンファイナンス市場の活性化が進むなど強靱で安定した事業活動のまち ・ 川崎臨海部は、CO₂フリーな水素等を輸入、供給する拠点になるなど、川崎を含む首都圏の脱炭素化に貢献する姿 (3) 重点事業（5大プロジェクト） ・ 地域エネルギー会社を中核とした新たなプラットフォーム設立による地域の再エネ普及促進 ・ 川崎臨海部のカーボンニュートラル化、市内産業のグリーンイノベーション推進 ・ 市民、事業者の行動変容、再エネ普及等促進 ・ 交通環境の脱炭素化に向けた次世代自動車等促進 ・ 市公共施設の再エネ100%電力導入等の公共施設脱炭素化 2 脱炭素アクションみぞのくちについて

	(1) 概要 ・ 溝口周辺地域で脱炭素化に資する身近な取組や先進的な取組を集中的に実施し、取組の効果や利便性を実感してもらうことで、市民一人一人の環境配慮型のライフスタイルへの行動変容を促進し、脱炭素社会の実現を目指す。 (2) 取組 ・ 公共施設、商業施設での再生可能エネルギー100%化の実施 ・ 給水スポットを設置し、マイボトル持参を促進 ・ シェアサイクルポートの設置や傘のシェアサービスの実施 ・ ごみの焼却時の熱を利用した発電 ・ 駅に自立型水素エネルギーシステムを導入 ・ 水素ステーションの設置
所 感 ※視察しての感想や岡崎市への提言など	・ 1990年から2020年の30年間で川崎市の猛暑日が5日から15日と3倍になったことなどを市から発信することで、市民が環境問題を自分事として捉えるようになり、その結果、協力を得やすく、脱炭素に関する予算もほかに比べて恵まれている。また、脱炭素アクションみぞのくちのマイボトル運動、傘のシェア等は身近にできるわかりやすい活動で、生活変容につながるいい取組だと感じた。プラスチック一括回収の実証実験も、再エネは日本でできるが再材料は日本で賄えないので、本市でもトライすべきと考える。 ・ 川崎市でのCO₂削減は、2030年度までに全体で50%以上、民生系で45%、産業系で50%以上、市役所で50%以上の削減、再エネルギー導入目標を33万キロワットアワー以上としている。また、市公共施設での再エネ100%電力の導入を図る。まず、本市も市の公共施設から再エネ電力を図り、その後、民間の産業界に行うことが必要である。 ・ 川崎市が脱炭素先行地域に選定されたのは、臨海部の産業系CO₂を50%低減する活動が組み込まれたことが評価されたと思われる。脱炭素化は財源の必要な事業であるため、岡崎さくら電力の売電収入は脱炭素化事業にのみ使用するべきであり、条例化が必要と考える。 ・ 川崎市は、脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を策定した年の予算計上は223億円（全体予算の2.5%）と本気度がうかがえる。脱炭素モデル地区みぞのくちの取組にある、①プラスチックごみ一括回収、②ボトルフリープロジェクトは、特に市民への意識変革、行動変容に寄与する取組と感じたため、本市への導入を検討すべきである。また、脱炭素戦略を改定する上で、フォアキャスティングではなく、バックキャスティングによるアプローチでの戦略とされたい。 ・ 川崎市は、製造品出荷額、人口増加比率が多く、政令市で最も多くの温室効果ガスを排出する現状だが、一方で、学術・開発研究機関も多くあり、削減に関する技術革新が期待され、環境保全に対する市民の意識が高いことから、削減に積極的に取り組むことが期待されるなど、ポテンシャルの高さがうかがえ、計画自体の実現性が強く感じられるものと

	なっているように感じた。本市にも、厳しい現状にしっかり立ち向かっていることが感じられるような計画を望む。また、脱炭素アクションみぞのくちの中にマイボトルを持ち歩こうという取組があり、給水スポットが設置され、ペットボトル1本減で119グラムのCO₂削減と紹介されていた。市民意識を変え、行動変容につなげるため、削減効果を数字で示すなど、具体的な情報を示す必要を感じた。 ・環境フォーラムで、子供たちに2050年の未来を描いてもらい、それを実現していくためにとの発想で将来ビジョンを考えている点は参考にしたい。また、2050年の脱炭素社会実現の未来像（まちの姿のイメージ）を市民に対しきちんと示し、現状で取り組むべき課題を明確にすることで、2030年までに取り組まなければいけないことを具体的に提示している点に説得力を感じた。そして、2030年度までの削減目標に、市役所目標が上げられている点に行政の本気度を感じた。脱炭素アクションみぞのくちの取組では、給水スポットの設置などでペットボトルを減らすなど、市民がすぐに取り組めるものは参考になった。 ・公用乗用自動車（通常の行政事務の用に供する普通・小型・軽自動車）の次世代自動車（EV・FCVなど）について、将来の導入目標を定めること、公共施設の使用電力の調達について、再生可能エネルギー発電の導入割合の将来の数値目標を定めること、市役所の温室効果ガス排出量について、エネルギー使用起源と非エネルギー起源に分けて数値状況を取りまとめることを提案する。 ・川崎市では、より身近に気候危機を実感している市民が多く、市民の意識が高いと感じた。過去に川崎市のCO₂の排出量が一番になったことが市民の意識に影響を与えているのではないかと思う。また、川崎市の猛暑日が年間で3倍になったことや、海面上昇によって2050年までに2℃気温が上昇した場合、川崎港周辺は水没するなどの身近に迫る危機の姿が見えているからこそだと考える。気候危機が迫っているという共通認識を持つことが重要であり、どのようにそれを実現するかを研究する必要がある。川崎市の取組でいえばマイボトルを推奨しており、公共施設では水が無料でもらえるなど、毎日の生活の中での変化が起きているのだと思った。あとは、具体的な行動が具体的にCO₂を何グラム削減できるかの数値を示すことが必要だと考える。川崎市では、車ではなく自転車で通勤した場合や、ごみをどのくらい減らすことでCO₂が何グラム減るかを具体的に提示しているので、その取組は本市でも行っていく必要があると考える。
委員長の総括	脱炭素モデル地区としてみぞのくちを選定し、マイボトル、傘のシェア等の市民が身近に取り組める内容と、公共施設の電気を再生可能エネルギー100%、ごみの焼却熱を利用したCO₂を出さない電気の発電等の行政の取組、商業施設の営業を再生可能エネルギー100%使用で行っている事業者の取組が明確になっている。 本市においても、川崎市と同様に脱炭素モデル地区を選定しており、

	市民、行政、事業者の役割を具体的に提示する必要があると考える。川崎市は、予算面、削減目標についても、行政の脱炭素へ向けての本気度がうかがえる。やはり、市民に、いかに自分事として脱炭素への取組を行動に移せるかを提案する必要があると考える。
--	---